



## 2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング  
 コード番号 2427 URL <https://www.outsourcing.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営管理本部管掌 (氏名) 梅原 正嗣 TEL 03-3286-4888  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	749,608	8.6	16,476	△27.6	13,607	△23.5	4,997	△52.9	5,162	△51.6	17,336	△0.9
2022年12月期	690,430	21.3	22,750	9.3	17,793	106.1	10,607	—	10,654	—	17,496	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2023年12月期	40.97		40.97		6.3	3.3	2.2			
2022年12月期	84.61		84.61		15.7	4.7	3.3			

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 224百万円 2022年12月期 102百万円

- (注) 1. 2023年12月期第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。
2. 当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益及び当期包括利益合計額の2022年12月期の対前期増減率は、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2023年12月期	423,794		92,751		89,775	21.2	712.48			
2022年12月期	401,898		79,161		75,394	18.8	598.70			

(注) 2023年12月期第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年12月期	31,166		△6,864		△26,359		54,469	
2022年12月期	26,758		△17,540		△5,971		53,324	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	3,148	28.7	4.6
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

2023年12月8日付で公表いたしました「MBOの実施予定に関する賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」（2024年1月31日付の「株式会社BCJ-78による株式会社アウトソーシング（証券コード：2427）に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」を含みます。）のとおり、株式会社BCJ-78による公開買付け及びその後の所定の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年12月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	126,026,200株	2022年12月期	125,951,200株
2023年12月期	23,592株	2022年12月期	23,490株
2023年12月期	125,977,813株	2022年12月期	125,920,146株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	82,923	33.5	△1,774	—	5,312	33.7	4,799	19.9
2022年12月期	62,100	28.1	△1,560	—	3,972	14.4	4,002	41.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	38.09	—
2022年12月期	31.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2023年12月期	204,988	29.3	60,063	29.3	476.68		476.68	
2022年12月期	204,008	28.5	58,066	28.5	461.10		461.10	

(参考) 自己資本 2023年12月期 60,063百万円 2022年12月期 58,066百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2023年12月期においては、主要顧客である大手メーカーにおける生産の回復基調が続き、売上高が前期比で増加しました。一方、グループ再編に伴う費用や雇用調整助成金事案の調査費用等を受け、営業利益は前期比で減少しましたが、経常利益以下は前期比で増加する結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2023年12月8日付で公表いたしました「MBOの実施予定に関する賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」(2024年1月31日付の「株式会社BCJ-78による株式会社アウトソーシング(証券コード:2427)に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」を含みます。)のとおり、株式会社BCJ-78による公開買付け及びその後の所定の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年12月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書 .....	8
(3) 連結包括利益計算書 .....	9
(4) 連結持分変動計算書 .....	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり利益) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、インフレ率は2022年後半をピークに緩やかな落ち着いたもの、コロナ禍以前の水準に比べ依然として高く、また、ウクライナ情勢の長期化に加えて、中東地域も不安定な状況がさらに悪化したことによる地政学的リスクの高まりや、世界的な原燃料費の高騰など、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続き、経済活動の重しとなる状況でありました。

国内においては、原燃料高や、半導体製造装置等の輸出規制、在庫調整局面等により電気機器関連は、生産活動が停滞する状況となりました。一方、新型コロナウイルスの感染対策の緩和など政策的な追い風が見られ、また、主要顧客である大手輸送用機器メーカーにおいては半導体等の部材不足の影響が緩和し、生産活動は回復基調にあります。また、労働市場が逼迫するなか、ITに限らず幅広い業種においてエンジニアの活用ニーズはいまだ活況であります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、長く重石となっていた半導体等の部材不足の影響が緩和し、生産活動は回復基調となりました。外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、12月末の管理人数は22,215名と国内首位を維持することに加えて、実習生が借金を背負って出国する債務労働問題の解消に向けた外国人労働市場全体の健全化にも取り組んでおります。

技術系分野においては、高止まりするエンジニアニーズに対して、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用し、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームにより、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸ばさせました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には約1,800名（連結では約2,300名）の新卒者が入社しております。これは採用力のみならず、未経験者の配属先を開拓する営業力と新人教育力、さらには派遣先との信頼関係の賜と考えます。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も拡大を図っております。米軍施設向け事業では、建物や設備の改修・保全への需要は引き続き堅調でありましたが、調達リードタイム長期化及び資材高騰により足もとの成長は足踏みする結果になりました。

一方、海外においては、2022年後半をピークに緩やかに推移しているインフレ率を背景に、経済成長が低迷し金融リスクが高まるなか、先行き不透明感が増している状況でありました。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前より業績平準化による成長基盤の強靱化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、根強い需要がある技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で展開しております。事業ポートフォリオ及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、技術系のみならず製造系及びサービス系も増収となりました。

以上の結果、連結売上収益は749,608百万円（前期比8.6%増、過去最高を更新）、営業利益は16,476百万円（前期比27.6%減）、税引前利益は13,607百万円（前期比23.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,162百万円（前期比51.6%減）となりました。

なお、当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、事業を通して世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に持続的に取り組み、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業、5つの報告セグメントすべてにおいて、売上収益の過去最高を更新しました。

#### (国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、人材獲得競争による採用費の高騰及び固定資産の減損損失が354百万円生じたものの、旺盛なエンジニアニーズを背景に増収増益となりました。引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用単価の抑制を図ってまいります。各産業における採用活動の復活及び採用競争の激化はあるものの、期末外勤社員数は、前期末（2022年12月末）比1,148名増の25,861名と、後発ながら業界トップクラスとなっております。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も引き続き拡大しました。

以上の結果、売上収益は162,459百万円（前期比8.6%増）、営業利益は11,018百万円（前期比8.7%増）となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、自動車業界の生産回復があった一方、半導体を含む電気機器関連の生産停滞を背景に、前期比で0.8%の増収となりました。利益面ではグループ再編コストや半導体の在庫調整局面等を起因とした需要鈍化等によるのれん等の減損損失が4,080百万円生じたことなどにより減益となりました。期末外勤社員数は前期末比1,835名減の24,694名であります。管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であり、適切な管理実績を引き続き高く評価され、国内首位の事業者として12月末の管理人数は22,215名となりました。

以上の結果、売上収益は123,389百万円（前期比0.8%増）、営業利益は4,485百万円（前期比35.3%減）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であります。米軍施設の建物や設備の改修・保全業務の需要は堅調であるものの、輸入建設資材の船便遅延といった調達リードタイム長期化が継続し、加えて建設資材や海上輸送費の高騰の影響により費用が増加したことにより、増収減益となりました。しかしながら米軍施設向け事業においては受注残高を積み増しており、中長期での事業収益力は損なわれていないと考えます。

以上の結果、売上収益は33,553百万円（前期比9.8%増）、営業利益は2,762百万円（前期比13.4%減）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前期比で増収減益となりました。英国では利益率の高い公的債権回収事業が回復傾向を継続し、回収効率が向上した一方で、アイルランドではグローバルIT大手のレイオフ等の先行き不透明感が人材紹介事業に一部影響を及ぼしました。インフレに伴う人件費等の費用増となりましたが、派遣事業が安定的に手堅く推移しました。

以上の結果、売上収益は174,873百万円（前期比5.7%増）、営業利益は7,900百万円（前期比1.1%減）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業だけでなく物流系への注力や派遣単価引上げ、また、ドイツにおける航空業界向けの堅調な需要を背景に二桁増収となりました。

一方、利益面では、欧米における景気の先行き不透明感を背景としたのれん等の減損損失4,617百万円が生じたほか、海外技術系と同様にインフレに伴う人件費等の費用増や南米子会社における係争関連費用を受け、利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、売上収益は255,272百万円（前期比14.9%増）、営業利益は2,106百万円（前期比53.9%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、計画どおりに推移しました。一方、利益面は賃金上昇等により、利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、売上収益は62百万円（前期比1.3%増）、営業利益は226百万円（前期比29.0%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度における流動資産合計は206,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,249百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

非流動資産合計は217,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,647百万円の増加となりました。これは主に無形資産が減少した一方、使用権資産、のれんが増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は423,794百万円（前連結会計年度末に比べ21,896百万円の増加）となりました。

## (負債)

当連結会計年度における流動負債合計は204,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,063百万円の増加となりました。これは主に営業債務及びその他の債務、社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

非流動負債合計は126,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,757百万円の減少となりました。これは主にリース負債が増加した一方、社債及び借入金が減少したこと等によるものであります。

また、2023年10月31日に過年度において不正な財務報告が行われていた事実が判明したことにより、当社グループが主要取引金融機関と締結しているシンジケートローン契約等の表明保証及び借入人の義務に係る条項に抵触いたしました。また、当社が金融機関と締結しているシンジケートローン契約の一部には四半期報告書の提出期限に係る条項が付されており、2023年12月期第2四半期報告書の提出期限延長により、当該条項に抵触いたしました。このため、関連する2,889百万円の借入金の分類を非流動負債から流動負債へ変更しております。

なお、当連結会計年度末における各財務制限条項への抵触の事実はありません。

## (資本)

当連結会計年度における資本合計は92,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,590百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加及び為替の影響等を反映したものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の期末残高は54,469百万円となり、前連結会計年度に比べ1,145百万円（2.1%）の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は31,166百万円となりました。これは、税引前利益13,607百万円、減価償却費及び償却費20,162百万円、法人所得税等の支払額9,487百万円等を反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は6,864百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,068百万円、無形資産の取得による支出1,297百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,343百万円等を反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は26,359百万円となりました。これは、長期借入れによる収入14,281百万円、長期借入金の返済による支出29,427百万円、リース負債の返済による支出10,650百万円等を反映したものであります。

(4) 今後の見通し

2023年12月8日付で公表いたしました「MBOの実施予定に関する賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」(2024年1月31日付の「株式会社BCJ-78による株式会社アウトソーシング(証券コード:2427)に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」を含みます。)のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の所定の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年12月期の業績予想は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2023年12月8日付で公表いたしました「剰余金の配当(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」のとおり、公開買付者によれば、本公開買付けにおける買付等の価格は、2023年12月31日を基準日とした期末配当が行われないことを前提として総合的に判断・決定されていることから、当社は、2023年12月8日開催の取締役会において2023年12月31日を基準日とする剰余金の配当を行わないこと、及び株主優待制度の廃止を決議いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,324	54,469
営業債権及びその他の債権	104,704	111,859
棚卸資産	2,205	3,259
その他の金融資産	16,805	16,207
その他の流動資産	18,289	20,781
流動資産合計	195,327	206,576
非流動資産		
有形固定資産	12,475	14,156
使用権資産	27,753	40,922
のれん	92,238	92,983
無形資産	42,482	38,131
持分法で会計処理されている投資	322	552
その他の金融資産	23,687	24,101
その他の非流動資産	650	576
繰延税金資産	6,965	5,798
非流動資産合計	206,571	217,218
資産合計	401,898	423,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	75,365	84,305
社債及び借入金	43,343	54,529
リース負債	24,088	27,057
その他の金融負債	1,111	910
未払法人所得税等	2,594	2,321
その他の流動負債	37,951	35,395
流動負債合計	184,453	204,516
非流動負債		
社債及び借入金	87,255	67,097
リース負債	34,150	43,919
その他の金融負債	877	182
退職給付に係る負債	2,269	3,010
引当金	1,335	1,192
その他の非流動負債	748	562
繰延税金負債	11,651	10,565
非流動負債合計	138,284	126,527
負債合計	322,737	331,043
資本		
資本金	25,245	25,293
資本剰余金	26,678	26,727
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	△11,611	△11,563
その他の資本の構成要素	9,833	22,080
利益剰余金	25,250	27,239
親会社の所有者に帰属する持分合計	75,394	89,775
非支配持分	3,767	2,976
資本合計	79,161	92,751
負債及び資本合計	401,898	423,794

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	690,430	749,608
売上原価	△565,683	△614,383
売上総利益	124,747	135,225
販売費及び一般管理費	△107,260	△119,619
その他の営業収益	10,018	12,044
その他の営業費用	△4,754	△11,174
営業利益	22,750	16,476
金融収益	633	941
金融費用	△5,692	△4,035
持分法による投資損益	102	224
税引前利益	17,793	13,607
法人所得税費用	△7,186	△8,609
当期利益	10,607	4,997
当期利益の帰属		
親会社の所有者	10,654	5,162
非支配持分	△47	△165
当期利益	10,607	4,997
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	84.61	40.97
希薄化後1株当たり当期利益(円)	84.61	40.97

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	10,607	4,997
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	864	△84
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	△564	90
純損益に振り替えられることのない項目合計	300	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,589	12,332
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,589	12,332
税引後その他の包括利益	6,889	12,339
当期包括利益	17,496	17,336
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,455	17,543
非支配持分	40	△207
当期包括利益	17,496	17,336

## (4) 連結持分変動計算書

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	25,230	26,663	△0	△12,887	3,417	1
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	—
2022年1月1日時点の修正後残高	25,230	26,663	△0	△12,887	3,417	1
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,498	—
当期包括利益合計	—	—	—	—	6,498	—
新株の発行	15	15	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△10	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による抛却及び所有者への 分配合計	15	15	—	△10	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	1,287	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	1,287	—	—
所有者との取引額合計	15	15	—	1,276	—	—
2022年12月31日時点の残高	25,245	26,678	△0	△11,611	9,916	1
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,373	—
当期包括利益合計	—	—	—	—	12,373	—
新株の発行	49	49	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による抛却及び所有者への 分配合計	49	49	△0	—	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	48	△218	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	48	△218	—
所有者との取引額合計	49	49	△0	48	△218	—
2023年12月31日時点の残高	25,293	26,727	△0	△11,563	22,071	1

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	確定給付 型退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	—	477	3,895	17,691	60,592	6,437	67,029
会計方針の変更の影響	—	—	—	0	0	—	0
2022年1月1日時点の修正後残高	—	477	3,895	17,691	60,592	6,437	67,029
当期利益	—	—	—	10,654	10,654	△47	10,607
その他の包括利益	864	△561	6,801	—	6,801	88	6,889
当期包括利益合計	864	△561	6,801	10,654	17,455	40	17,496
新株の発行	—	—	—	—	30	—	30
配当金	—	—	—	△3,904	△3,904	△1,463	△5,367
株式報酬取引	—	—	—	—	△10	—	△10
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△864	—	△864	864	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△56	△56	—	△56
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	△864	—	△864	△3,096	△3,940	△1,463	△5,403
企業結合等による変動	—	—	—	—	1,287	△1,247	39
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	—	1,287	△1,247	39
所有者との取引額合計	△864	—	△864	△3,096	△2,653	△2,710	△5,364
2022年12月31日時点の残高	—	△84	9,833	25,250	75,394	3,767	79,161
当期利益	—	—	—	5,162	5,162	△165	4,997
その他の包括利益	△84	92	12,381	—	12,381	△42	12,339
当期包括利益合計	△84	92	12,381	5,162	17,543	△207	17,336
新株の発行	—	—	—	—	97	—	97
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△3,148	△3,148	△376	△3,525
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	84	—	84	△84	—	—	—
その他の増減	—	—	—	82	82	—	82
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	84	—	84	△3,150	△2,969	△376	△3,345
企業結合等による変動	—	—	△218	△23	△194	△207	△401
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	△218	△23	△194	△207	△401
所有者との取引額合計	84	—	△134	△3,173	△3,162	△584	△3,746
2023年12月31日時点の残高	—	7	22,080	27,239	89,775	2,976	92,751

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	17,793	13,607
減価償却費及び償却費	17,416	20,162
減損損失	2,898	9,051
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46	728
金融収益	△633	△941
金融費用	5,692	4,035
持分法による投資損益 (△は益)	△102	△224
棚卸資産の増減額 (△は増加)	544	△1,023
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,772	195
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,719	4,804
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,527	△1,935
その他	△3,057	△5,035
小計	41,980	43,425
利息及び配当金の受取額	150	293
利息の支払額	△2,528	△3,958
法人所得税等の支払額	△12,890	△9,487
法人所得税等の還付額	45	893
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,758	31,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,747	△374
定期預金の払戻による収入	1,892	156
有形固定資産の取得による支出	△2,816	△4,068
無形資産の取得による支出	△1,341	△1,297
有形固定資産の売却による収入	348	86
投資の取得による支出	△229	△71
投資の売却による収入	17	55
事業の取得に伴う支出	△13,023	△626
事業の取得に伴う収入	—	69
貸付けによる支出	△3	△42
貸付金の回収による収入	7	105
敷金及び保証金の差入による支出	△1,449	△1,343
敷金及び保証金の回収による収入	783	664
保険積立金の積立による支出	△5	△2
保険積立金の解約による収入	—	42
その他	24	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,540	△6,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,666	3,624
長期借入れによる収入	69,197	14,281
長期借入金の返済による支出	△30,085	△29,427
社債の償還による支出	△110	△140
リース負債の返済による支出	△9,002	△10,650
配当金の支払額	△3,904	△3,148
非支配株主との取引	△17,305	△268
非支配株主への配当金の支払額	△1,463	△376
その他	△633	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,971	△26,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,743	3,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,990	1,146
現金及び現金同等物の期首残高	48,334	53,324
現金及び現金同等物の期末残高	53,324	54,469

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税(2021年5月改訂)	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を当連結会計年度から適用しております。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金資産及び繰延税金負債がそれぞれ112百万円及び71百万円増加し、利益剰余金が41百万円増加しております。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は0百万円増加しております。

(追加情報)

(当社株式に対する公開買付け)

当社は、2023年12月8日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウトの一環として行われる株式会社BCJ-78(以下、「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)に対する金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)及び関係法令に基づく公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を非公開化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細につきましては、2023年12月8日付で公開いたしました当社プレスリリース「MBOの実施予定に関する賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2024年1月31日付で公表した「株式会社BCJ-78による株式会社アウトソーシング(証券コード:2427)に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」をご参照ください。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業等を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービス等を行っております。

「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・・当社会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における記載とおおむね同一であり、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 報告セグメント

	国内技術系アウト ソーシング事業	国内製造系アウト ソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング 事業	海外技術系事業	海外製造系及び サービス系事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	149,605	122,444	30,563	165,519	222,238	690,368
セグメント間収益	2,468	10,314	353	768	1,933	15,836
合計	152,073	132,758	30,916	166,287	224,170	706,204
売上原価及びその他の収 益、費用	△141,932	△125,828	△27,726	△158,302	△219,604	△673,392
セグメント利益						
(営業利益)	10,140	6,930	3,190	7,986	4,566	32,812
(調整項目)						
金融収益	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	87,993	264,775	23,239	130,303	142,348	648,657
資本的支出	234	672	812	370	2,038	4,128
減価償却費及び償却費	2,627	3,592	650	3,570	6,958	17,397
減損損失	416	661	151	—	1,670	2,898

	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部収益	61	690,430	—	690,430
セグメント間収益	2,080	17,916	△17,916	—
合計	2,142	708,346	△17,916	690,430
売上原価及びその他の収 益、費用	△1,823	△675,215	7,535	△667,679
セグメント利益				
(営業利益)	319	33,131	△10,381	22,750
(調整項目)				
金融収益	—	—	—	633
金融費用	—	—	—	△5,692
持分法による投資損益	—	—	—	102
税引前利益	—	—	—	17,793
法人所得税費用	—	—	—	△7,186
当期利益	—	—	—	10,607
セグメント資産	1,237	649,894	△247,996	401,898
資本的支出	29	4,157	—	4,157
減価償却費及び償却費	19	17,416	—	17,416
減損損失	—	2,898	—	2,898

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△10,381百万円は、企業結合に係る取得関連費用△683百万円、全社費用△9,599百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

セグメント資産の調整額△247,996百万円は、主に当社グループにおける関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント					計
	国内技術系アウト ソーシング事業	国内製造系アウト ソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング 事業	海外技術系事業	海外製造系及び サービス系事業	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益						
外部収益	162,459	123,389	33,553	174,873	255,272	749,546
セグメント間収益	2,317	4,479	243	2,173	2,271	11,483
合計	164,776	127,868	33,796	177,046	257,543	761,029
売上原価及びその他の収 益、費用	△153,758	△123,383	△31,035	△169,147	△255,437	△732,759
セグメント利益						
(営業利益)	11,018	4,485	2,762	7,900	2,106	28,271
(調整項目)						
金融収益	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	89,917	241,065	28,501	141,851	162,608	663,941
資本的支出	324	730	1,896	709	1,677	5,335
減価償却費及び償却費	2,841	3,074	660	3,892	9,332	19,799
減損損失	354	4,080	—	—	4,617	9,051

	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円
	売上収益			
外部収益	62	749,608	—	749,608
セグメント間収益	2,456	13,939	△13,939	—
合計	2,518	763,547	△13,939	749,608
売上原価及びその他の収 益、費用	△2,291	△735,050	1,918	△733,132
セグメント利益				
(営業利益)	226	28,497	△12,021	16,476
(調整項目)				
金融収益	—	—	—	941
金融費用	—	—	—	△4,035
持分法による投資損益	—	—	—	224
税引前利益	—	—	—	13,607
法人所得税費用	—	—	—	△8,609
当期利益	—	—	—	4,997
セグメント資産	1,478	665,419	△241,625	423,794
資本的支出	29	5,365	—	5,365
減価償却費及び償却費	363	20,162	—	20,162
減損損失	—	9,051	—	9,051

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△12,021百万円は、企業結合に係る取得関連費用△84百万円、全社費用△11,981百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

セグメント資産の調整額△241,625百万円は、主に当社グループにおける関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

## (1株当たり利益)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

## ① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	10,654	5,162
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	10,654	5,162

## ② 期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,920,146	125,977,813

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

## ① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	10,654	5,162
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	10,654	5,162

## ② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,920,146	125,977,813
新株予約権による普通株式増加数	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数	125,920,146	125,977,813

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	円	円
基本的1株当たり当期利益	84.61	40.97
希薄化後1株当たり当期利益	84.61	40.97

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額にて記載しております。

(重要な後発事象)

(長期借入契約の違反の是正)

2023年10月31日に過年度において不正な財務報告が行われていた事実が判明したことにより、当社グループが主要取引金融機関と締結しているシンジケートローン契約等の表明保証及び借入人の義務に係る条項に抵触いたしました。また、当社が金融機関と締結しているシンジケートローン契約の一部には四半期報告書の提出期限に係る条項が付されており、2023年12月期第2四半期報告書の提出期限延長により、当該条項に抵触いたしました。これらの抵触に関して、当連結会計年度末時点において、関連する2,889百万円の借入金の分類を非流動負債から流動負債へ変更しておりますが、2024年1月11日付で該当金融機関より、本抵触による期限の利益喪失に関する請求権の行使を行わないことについての同意を得ております。従いまして、2024年12月期第1四半期連結会計期間末においては、当該借入金の分類を非流動負債へ変更する予定となります。

## 4. その他

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第26期連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		第27期連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	149,605	21.7	162,459	21.7	8.6
電気機器関係	24,250	3.5	24,570	3.3	1.3
輸送用機器関係	27,031	3.9	28,627	3.8	5.9
化学・薬品関係	12,974	1.9	13,893	1.8	7.1
IT関係	49,826	7.2	58,199	7.8	16.8
建設・プラント関係	21,652	3.2	23,156	3.1	6.9
その他	13,872	2.0	14,014	1.9	1.0
国内製造系アウトソーシング事業	122,444	17.7	123,389	16.4	0.8
電気機器関係	32,246	4.7	27,160	3.6	△15.8
輸送用機器関係	47,799	6.9	48,361	6.4	1.2
化学・薬品関係	6,236	0.9	7,044	0.9	13.0
金属・建材関係	6,535	1.0	6,772	0.9	3.6
食品関係	3,913	0.6	4,216	0.6	7.7
その他	25,716	3.7	29,837	4.0	16.0
国内サービス系アウトソーシング事業	30,563	4.4	33,553	4.5	9.8
小売関係	147	0.0	166	0.0	13.1
公共関係	26,229	3.8	29,255	3.9	11.5
その他	4,187	0.6	4,132	0.6	△1.3
海外技術系事業	165,519	24.0	174,873	23.3	5.7
電気機器関係	559	0.1	387	0.1	△30.8
輸送用機器関係	2,879	0.4	5,260	0.7	82.7
化学・薬品関係	33,889	4.9	35,795	4.8	5.6
IT関係	31,967	4.6	44,116	5.9	38.0
金属・建材関係	147	0.0	312	0.0	112.7
建設・プラント関係	3,628	0.5	2,406	0.3	△33.7
食品関係	3	0.0	5	0.0	75.5
小売関係	6,183	0.9	7,348	1.0	18.8
公共関係	61,857	9.0	54,620	7.3	△11.7
金融関係	12,743	1.8	9,588	1.3	△24.8
その他	11,666	1.7	15,035	1.9	28.9
海外製造系及びサービス系事業	222,238	32.2	255,272	34.1	14.9
電気機器関係	28,760	4.2	16,253	2.2	△43.5
輸送用機器関係	20,745	3.0	17,807	2.4	△14.2
化学・薬品関係	3,691	0.5	5,096	0.7	38.1
IT関係	4,460	0.6	4,310	0.6	△3.4
金属・建材関係	2,945	0.4	3,690	0.5	25.3
建設・プラント関係	9,335	1.4	10,442	1.4	11.9
食品関係	6,221	0.9	13,148	1.7	111.3
小売関係	65,812	9.5	75,082	10.0	14.1
公共関係	31,635	4.6	34,955	4.7	10.5
金融関係	2,628	0.4	2,338	0.3	△11.0
その他	46,005	6.7	72,151	9.6	56.8
その他の事業	61	0.0	62	0.0	1.3
合計	690,430	100.0	749,608	100.0	8.6

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上収益は、次のとおりであります。

地域	第26期連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		第27期連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
日本	302,673	43.8	319,463	42.6	5.5
欧州	281,404	40.8	322,030	43.0	14.4
オセアニア	73,227	10.6	73,214	9.8	0.0
北米	4,714	0.7	4,779	0.6	1.4
南米	14,789	2.1	16,305	2.2	10.2
アジア (除く、日本)	13,622	2.0	13,818	1.8	1.4
合計	690,430	100.0	749,608	100.0	8.6

(注) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。